

## 書評・紹介

Philip M. Hauser, Robert W. Gardner, Aprodicio A. Laquian and Salah El-Shakhs, *Population and the Urban Future*, State University of New York Press, New York, 1982, 187 pp.

最近の国連の推計によると、今世紀の終り頃には世界の人口の半分以上が都市に住むこととなる。特に途上国では人口の増加とともに人口の都市化も急で、なかには3,000万人を越える超大都市が出現すると推定されている。

最近の途上国では、いわゆるプライメイトシティのみが人口を急増させていて、しかもその人口急増の結果、大規模なスラムの発生、失業者の滞留、犯罰の多発、交通のじゅう滞、空気汚染など、ありとあらゆる種類の都市問題を抱えていて、各国の政府はその対策に頭を痛めているところでもある。またこうした途上国の都市化の進展と大都市や問題の深刻化に対して、国連をはじめとする各種の国際機関もその対策について検討を行いつつある。

本最もそうした国際機関による会議から生まれたもので、国連の人口活動基金による「人口と都市の将来」に関する国際会議 (An International Conference on Population and the Urban Future)——1980年9月ローマで開催——に提出された3本のバックグラウンドペーパーと同会議で採択されたローマ宣言を収録したものである。

3本の論文の第1のものは、P. Hauser (Univ. of Chicago) と R.W. Gardner (East-West Population Institute) の共著による「都市の将来——その推移と展望」と題するものである。ここでは、国連の推計にもとづく世界の都市人口の予想される状況と、人口の自然増、技術革新、資源等との関連で都市化の進展の原因を探り、最後に途上国の都市人口の増加を抑制するには高い出生力を抑制することが重要であり、そのために都市政策にも人口政策——出生力の抑制——を含める必要があると結論されている。第2の論文は A.A. Laquian (De la Salla Univ.——フィリピン) の「大都市圏政策の問題点と戦略」と題するもので、途上国の都市や政策の実態を実例をあげて分析したうえで、その都や問題の解決のためには、当刻都市を含む広域的な政策、総合的な地域開発計画、大都市の財政問題、大都市居住者に対する成府による各種サービス業務のあり方に対する見直し等について十分な検討を行う必要であるとしている。最後の論文は S. El-Shakhs (Rutgers Univ.) の「都市の将来に対する挑戦が直面する地域論的問題点と政策」と題されるものである。此の論文は国内の都市システムの分析を柱とし、バランスの取れた都市システムの発達が都市問題の解釈に必要であると説いている。

「人口と都市の将来」会議で採択されたローマ宣言は会議の結論と言えるもので、Preamble, The Need, Objectives, Recommendation, Commitment to Action の各パートから成るものである。ここでは、管理された人口増加と管理された都市化が人類の将来にとって必要であるが、そのためには、総合的な人口計画の策定、バランスの取れた開発政策の策定、都市地域の改善を目的とする政策の策定がなされるべきであるとされている。

2000年に500万以上の人口を有するであろうと予測される世界の都市の市長、行政官、それらの都市を持つ31ヶ国の開発計画・都市計画の関係者などの出席の下で開かれた会議の成果の一つとして位置付けられる本書は、200頁に満たない小冊子であるが、世界の都市問題、特に途上国の都市問題の現状とその将来、各国政府がどのようにして都市問題ととりくんでいるのか、またその問題点は何か、あるいは何が必要なのか、について知るには恰好の本であると言えよう。

(河邊 宏)